

IN THE UNITED STATES PATENT AND TRADEMARK OFFICE

In re Application of:

Tomohito SHIDA

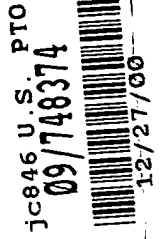
Group Art Unit:

Serial No.:

Examiner:

Filed: December 27, 2000

For: POINT-SERVICE SYSTEM



SUBMISSION OF CERTIFIED COPY OF PRIOR
FOREIGN APPLICATION IN ACCORDANCE WITH
THE REQUIREMENTS OF 37 C.F.R. § 1.55

Assistant Commissioner for Patents
Washington, D.C. 20231

Sir:

In accordance with the provisions of 37 C.F.R. § 1.55, the applicant(s) submit(s)
herewith a certified copy of the following foreign application(s):

Japanese Patent Application No. 2000-213777
Filed: July 14, 2000

It is respectfully requested that the applicant(s) be given the benefit of the foreign filing
date, as evidenced by the certified papers attached hereto, in accordance with the requirements
of 35 U.S.C. § 119.

Respectfully submitted,
STAAS & HALSEY LLP

Date: December 27, 2000

By: _____


H. J. Staas
Registration No. 22,010

700 Eleventh Street, N.W.
Suite 500
Washington, D.C. 20001
Telephone: (202) 434-1500
Facsimile: (202) 434-1501

日本国特許庁
PATENT OFFICE
JAPANESE GOVERNMENT

jc846 U.S. PTO
09/748374
12/27/00

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日
Date of Application: 2000年 7月14日

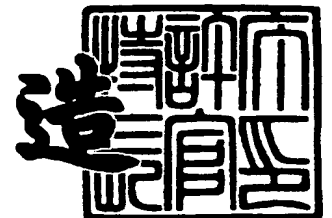
出願番号
Application Number: 特願2000-213777

出願人
Applicant(s): 富士通株式会社

2000年11月 6日

特許庁長官
Commissioner,
Patent Office

及川耕造



出証番号 出証特2000-3091870

【書類名】 特許願

【整理番号】 0095024

【提出日】 平成12年 7月14日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G06F 15/21

【発明の名称】 ポイント管理システムおよび記録媒体

【請求項の数】 6

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都品川区東五反田一丁目22番1号 株式会社富士
通ソーシャルシステムエンジニアリング内

 【氏名】 志田 智仁

【特許出願人】

 【識別番号】 000005223

 【氏名又は名称】 富士通株式会社

【代理人】

 【識別番号】 100086933

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 久保 幸雄

 【電話番号】 06-6304-1590

【手数料の表示】

 【予納台帳番号】 010995

 【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

 【物件名】 明細書 1

 【物件名】 図面 1

 【物件名】 要約書 1

 【包括委任状番号】 9704487

【ブルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 ポイント管理システムおよび記録媒体

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

顧客が端末装置からネットワークを介してアクセスすることが可能なポイント管理システムであって、

顧客に蓄積されたポイント数を記録するポイントデータベースと、

利用ポイント数をともなう顧客からのポイントの利用要求に基づいて、前記利用ポイント数に対する承認コードを発行する手段と、

発行された承認コードをその利用ポイント数とともに記録する手段と、

を有してなることを特徴とするポイント管理システム。

【請求項 2】

顧客の識別情報、利用ポイント数、および承認コードを、当該利用ポイント数が使用済であるか否かを示す使用済有無情報とともに記録可能な利用管理データベースと、

利用ポイント数および承認コードをともなうポイント利用施設からの照会要求に基づいて、前記利用管理データベースを参照して使用の可否を当該ポイント利用施設に回答する手段と、

照会要求のあった利用ポイント数について使用を可としたときに、使用済である旨をそれに対応する使用済有無情報の欄に記録する手段と、

を有してなる請求項 1 記載のポイント管理システム。

【請求項 3】

蓄積されたポイント数から承認コードが発行された利用ポイント数を減算し、残りのポイント数を蓄積された新たなポイント数として前記ポイントデータベースに記録する手段と、

承認コードをともなう顧客からのキャンセル要求に基づいて、前記利用管理データベースを参照し、当該承認コードに対応する使用済有無情報が未使用である場合に当該承認コードを失効させる手段と、

当該顧客についての蓄積されたポイント数に失効した承認コードについてのポ

イント数を加算し、加算されたポイント数を蓄積された新たなポイント数として前記ポイントデータベースに記録する手段と、

を有する請求項 1 または 2 記載のポイント管理システム。

【請求項 4】

前記ポイントデータベースは、顧客ごとに設けられた顧客ポイントデータベースを含み、

前記顧客ポイントデータベースには、ポイントを発行したポイント発行施設ごとのポイント数および当該ポイント発行施設の識別情報が記録され、

承認コードが発行された利用ポイント数の減算、および失効した承認コードについてのポイント数の加算を、前記顧客ポイントデータベースに記録されたポイント数に対して行う、

請求項 3 記載のポイント管理システム。

【請求項 5】

顧客に蓄積されたポイント数を表示し且つ利用ポイント数を入力するための利用要求画面を、当該顧客の端末装置に送信する手段を有する、

請求項 1 ないし 4 のいずれかに記載のポイント管理システム。

【請求項 6】

顧客が端末装置からネットワークを介してアクセスすることが可能なポイント管理システムのためのプログラムを記録した記録媒体であって、

利用ポイント数をともなう顧客からのポイントの利用要求に基づいて、前記利用ポイント数に対する承認コードを発行する処理と、

発行された承認コードをその利用ポイント数とともに記録する処理と、

当該顧客について蓄積されたポイント数から前記利用ポイント数を減算し、残りのポイント数を蓄積された新たなポイント数として記録する処理と、

をコンピュータに実行させるためのプログラムを記録したコンピュータ読み取り可能な記録媒体。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、顧客が端末装置からネットワークを介してアクセスすることが可能なポイント管理システムおよび記録媒体に関する。

【0002】

商店、商店街、スーパー、デパート、および電子モールなどの各種施設において、顧客の商取引に対する割り引きの手法として取引額に対する一定割合のポイント（サービスポイント）を発行することが行われている。

【0003】

このようなポイントの流通性を高めることによってポイントの利用価値を向上させ、電子商取引または通常の取引の活性化を図ることが望まれる。

【0004】

【従来の技術】

従来において、ポイントの発行とポイントの利用または使用は、それぞれの施設ごとに行われている。

【0005】

例えば、ある1つの商店で買い物をした顧客は、レジにおいてその商店が発行したカードを差し出すことにより、そのカードまたはそれにより指定される記憶装置の領域に購入額に応じたポイント数を加算してもらう。

【0006】

また、顧客からの注文により種々の商品を販売した商店は、月末の請求書を郵送する際にその請求額に応じたポイント数のチケットを同封する。

顧客は、それらの商店ごとに有効なポイントを、それぞれ異なる媒体によって蓄積することとなる。

【0007】

蓄積されたポイントを顧客が利用する際には、それぞれのカードまたはチケットなどを持ってそれぞれの商店に行き、そこでポイント数に見合った商品またはサービスを受ける。

【0008】

【発明が解決しようとする課題】

上に述べたように、従来において、ポイントの利用は、ポイントを発行した施

設に限られており、しかも、顧客自身がカードまたはチケットを持ち、ポイントを発行した施設に出向く必要があった。

【0009】

一般に、顧客は多くの異なる施設で買い物をし商品を購入するので、それぞれの施設ごとに発行されるポイントを有効に利用することは容易ではない。例えば、利用頻度の少ない商店については、発行されたポイントを利用する機会がなく、そのまま無効になってしまうこともしばしばある。

【0010】

このように、従来においては、ポイントの利用範囲は極めて限定され利用価値が低いため、ポイントを発行して顧客の購買意欲を刺激し取引の活性化を図るという本来の効用が十分に発揮されていない。

【0011】

本発明は、上述の問題に鑑みてなされたもので、ポイントの流通性を高め、ポイントの利用価値を向上させることのできるポイント管理システムを実現することを目的とする。

【0012】

【課題を解決するための手段】

本発明に係るシステムは、顧客が端末装置からネットワークを介してアクセスすることが可能なポイント管理システムであって、顧客に蓄積されたポイント数を記録するポイントデータベースと、利用ポイント数をとまなう顧客からのポイントの利用要求に基づいて、前記利用ポイント数に対する承認コードを発行する手段と、発行された承認コードをその利用ポイント数とともに記録する手段と、を有してなる。

【0013】

また、顧客の識別情報、利用ポイント数、および承認コードを、当該利用ポイント数が使用済であるか否かを示す使用済有無情報とともに記録可能な利用管理データベースと、利用ポイント数および承認コードをとまなうポイント利用施設からの照会要求に基づいて、前記利用管理データベースを参照して使用の可否を当該ポイント利用施設に回答する手段と、照会要求のあった利用ポイント数につ

いて使用を可としたときに、使用済である旨をそれに対応する使用済有無情報の欄に記録する手段と、を有してなる。

【0014】

好ましい実施形態では、蓄積されたポイント数から承認コードが発行された利用ポイント数を減算し、残りのポイント数を蓄積された新たなポイント数として前記ポイントデータベースに記録する手段と、承認コードをともなう顧客からのキャンセル要求に基づいて、前記利用管理データベースを参照し、当該承認コードに対応する使用済有無情報が未使用である場合に当該承認コードを失効させる手段と、当該顧客についての蓄積されたポイント数に失効した承認コードについてのポイント数を加算し、加算されたポイント数を蓄積された新たなポイント数として前記ポイントデータベースに記録する手段とが設けられる。

【0015】

さらには、前記ポイントデータベースは、顧客ごとに設けられた顧客ポイントデータベースを含み、前記顧客ポイントデータベースには、ポイントを発行したポイント発行施設ごとのポイント数および当該ポイント発行施設の識別情報が記録され、承認コードが発行された利用ポイント数の減算、および失効した承認コードについてのポイント数の加算を、前記顧客ポイントデータベースに記録されたポイント数に対して行う。

【0016】

また、顧客に蓄積されたポイント数を表示し且つ利用ポイント数を入力するための利用要求画面を、当該顧客の端末装置に送信する手段が設けられる。

本発明のポイント管理システムを実現するためのプログラムを記録した記録媒体は、利用ポイント数をともなう顧客からのポイントの利用要求に基づいて、前記利用ポイント数に対する承認コードを発行する処理と、発行された承認コードをその利用ポイント数とともに記録する処理と、当該顧客について蓄積されたポイント数から前記利用ポイント数を減算し、残りのポイント数を蓄積された新たなポイント数として記録する処理と、をコンピュータに実行させる。

【0017】

本発明に係るポイント管理システムは、例えばパーソナルコンピュータ、ワー

クステーション、または汎用コンピュータなどを用いて実現される。本発明に係る処理を実行するためのプログラムは、半導体メモリ、ハードディスク、CD-ROM、フロッピーディスク、又は光磁気ディスクなどの記録媒体に格納される。記録媒体に格納されたプログラムは、主メモリ上に適時ローディングされ、処理装置によって実行される。その際に、CD-ROMドライブ、フロッピーディスクドライブ、又は光磁気ディスクドライブなどのドライブ装置が必要に応じて用いられる。記録媒体がネットワークなどの通信回線で結ばれたサーバに設けられている場合には、通信回線を介してサーバからプログラムが読み取られ又はダウンロードされる。プログラムは、種々のOS、プラットフォーム、システム環境、又はネットワーク環境の下で動作するように供給可能である。

【0018】

【発明の実施の形態】

図1は本発明に係るポイント管理システム3を含む全体のシステム1の構成を示すブロック図、図2～図5はポイントデータベースDB1A～DB1Dの例を示す図、図6は顧客ポイントデータベースDB3の例を示す図、図7は利用管理データベースDB2の例を示す図である。

【0019】

図1において、全体のシステム1は、支援システム3、A商店およびその他の商店などが運営する端末装置4a、4b…、B商店街が運営する端末装置5、電子モールのサイト6、ユーザ端末7a、7b、7c…、それらを接続するインターネットNWからなる。

【0020】

ポイント管理システム3は、当該システムを運営する企業が運営するサービス、本実施形態では予約サービスにより発行したポイント、または契約関係にある他の商店や電子モールなどが発行したポイントを管理するためのシステムである。ポイント管理システム3は、端末装置4、5、サイト6、およびユーザ端末7などから、インターネットを経由してアクセスすることが可能である。

【0021】

ポイント管理システム3は、ポイントデータベースDB1A、B、C…、利用

管理データベースDB2、顧客ポイントデータベースDB3、ポイント蓄積処理部21、およびポイント利用処理部22などを備える。

【0022】

ポイントデータベースDB1A、B、C、Dは、顧客に蓄積されたポイント数などを各商店ごとに記録するものである。ここでは、それぞれ、A商店、B商店街、C電子モール、または予約サービスによって発行されたポイント数などを記録する。なお、これらのポイントデータベースDB1A～Dのいずれかまたは全体を指して「ポイントデータベースDB1」と記載することがある。他についても同様である。

【0023】

図2に示すように、ポイントデータベースDB1Aは、A商店について、顧客ID、カードID、および蓄積されたポイント数などを記録する。顧客IDは、顧客の氏名、略称、その他のコードなど、顧客を識別できるものであればよい。カードIDは、ポイントの発行または蓄積のために商店から顧客に提供され顧客の利用するカードの識別コードである。顧客IDおよびカードIDによって、当該顧客が特定される。いずれか一方のみで顧客を特定できるのであれば、他方を省略することが可能である。ポイント数は、各顧客に対して発行されているポイント数の合計値を示す。

【0024】

図3に示すポイントデータベースDB1Bは、B商店街についてのものであり、内容は図2のポイントデータベースDB1Aと同様である。

図4に示すように、ポイントデータベースDB1Cは、C電子モールについて、顧客ID、ログインID、パスワード、およびポイント数などを記録する。ログインIDおよびパスワードは、各顧客がC電子モールにログインする際、商品を購入する際などに用いる。

【0025】

図5に示すポイントデータベースDB1Dは、予約サービスについて、顧客ID、ログインID、およびポイント数などを記録する。

図6において、顧客ポイントデータベースDB3は、顧客に蓄積されたポイン

ト数などを記録する点ではポイントデータベースDB1と同じであるが、各商店ごとではなく、顧客ごとに設けられる。

【0026】

すなわち、図6に示す顧客ポイントデータベースDB3は、顧客「HANAKO」についてのものであり、顧客の利用する施設ごとに、ログインID、加盟店情報、ポイント数、および換算ポイントなどが記録される。

【0027】

顧客ポイントデータベースDB3は、ポイントデータベースDB1に記録されたデータに基づいて作成することが可能である。顧客ポイントデータベースDB3をポイント利用券STの発行に利用する場合には、顧客ポイントデータベースDB3に記録したポイント数を元のポイントデータベースDB1から削除しておく。顧客ポイントデータベースDB3を参照用のみに使用する場合には、ポイントデータベースDB1のデータはそのままよい。

【0028】

また、ポイントデータベースDB1とは関係なく、顧客ポイントデータベースDB3を別個独立して作成することもできる。その場合には、顧客は、顧客ポイントデータベースDB3およびポイントデータベースDB1のいずれをも利用することができる。

【0029】

図7に示すように、利用管理データベースDB2は、顧客ID、後述するポイント利用券の発行日時、発行したポイント利用券のポイント数、ポイント利用券の使用日時、および承認番号などを記録する。「承認番号」は、本発明における承認コードに相当する。

【0030】

ポイント管理システム3が顧客に対してポイント利用券を発行する度ごとに、利用管理データベースDB2に新しいレコードが作成され、発行したポイント利用券が使用されたときに、ポイント利用券の使用日時の欄にその日時が記録される。したがって、使用日時の欄にデータが記録されていない場合は、発行されたポイント利用券は未使用であることが分かり、記録されている場合には、そのポ

イント利用券が使用済であることが分かる。つまり、「使用日時」は、本発明における使用済有無情報に相当する。

【0031】

また、発行されたポイント利用券をキャンセルする要求があった場合には、該当するレコードを削除し、または承認番号を消去しまたは特定の番号に変更し、または使用日時にデータを記録するなどの処理が施され、当該承認番号が失効となる。

【0032】

図1に戻って、ポイント蓄積処理部21は、ポイント発行部21a、ポイント受信部21b、および照会部21cなどを有する。

ポイント発行部21aは、顧客に対し、所定の条件の下でポイントを発行し、発行したポイント数などをポイントデータベースDB1または顧客ポイントデータベースDB3に記録する。つまり、予約サービス、その他の当該ポイント管理システム3に連動するシステムからの依頼によってポイントを発行する。

【0033】

ポイント受信部21bは、端末装置4、5またはサイト6から送信されたポイント情報を受信し、受信したポイント情報に基づいてポイントデータベースDB1または顧客ポイントデータベースDB3への記録を行う。これによって、他の商店や電子モールなどが発行したポイントをポイント管理システム3によって管理する。

【0034】

照会部21cは、顧客または商店などからの問い合わせに応じて、ポイントデータベースDB1または顧客ポイントデータベースDB3を参照して回答を出力する。

【0035】

ポイント利用処理部22は、承認番号発行部22a、利用ポイント数記録部22b、利用照会部22c、キャンセル処理部22dなどを有する。

承認番号発行部22aは、顧客からのポイントの利用要求に基づいて、要求された利用ポイント数に対する承認番号を生成し、ポイント利用券ST（図10参

照)を発行する。承認番号は、ユニーク性があればどのような番号または符号であってもよい。例えば、適当な桁数の乱数を発生させて組み合わせてもよい。

【0036】

利用ポイント数記録部22bは、ポイント利用券STの発行の際に生成した承認番号、顧客ID、発行日時、およびポイント数を利用管理データベースDB2に記録する。

【0037】

利用照会部22cは、ポイント利用券に関して、商店または商店街などのポイント利用施設からの照会要求があったときに、その要求とともに送られてきた顧客ID、ポイント数、および承認番号などを利用管理データベースDB2の記録と照合する。利用管理データベースDB2にそれと一致する未使用のデータがある場合には、そのポイント利用券は使用可能であると判定し、一致する未使用のデータがない場合には使用不可であると判定する。そして、その判定結果を、照会要求のあったポイント利用施設に回答する。

【0038】

また、利用照会部22cは、照会要求のあったポイント利用券について使用を可としたときに、そのときの日時を利用管理データベースDB2の使用日時の欄に記録する。

【0039】

キャンセル処理部22dは、ポイント利用券に関して、顧客からのキャンセル要求に基づいて、利用管理データベースDB2を参照して、その要求とともに送られてきた顧客ID、ポイント数、および承認番号などを利用管理データベースDB2の記録と照合する。利用管理データベースDB2にそれと一致する未使用のデータがある場合に、それらのデータを失効させる。その結果、当該ポイント利用券は使用不可となる。さらに、失効させたポイント利用券のポイント数を、当該顧客についての蓄積されたポイント数に加算し、加算されたポイント数を蓄積された新たなポイント数としてポイントデータベースDB1Aまたは顧客ポイントデータベースDB3に記録し、再度利用可能なポイントとする。そして、ポイント利用券が失効した旨を当該顧客に知らせる。

【 0 0 4 0 】

また、ポイント管理システム 3 は、端末装置 4、5、サイト 6、およびユーザ端末 7 などに対して、それぞれの表示面に表示させるための種々の画面を送信し、それらの画面から入力された種々のデータを受信する。

【 0 0 4 1 】

ポイント管理システム 3 は、パーソナルコンピュータ、ワークステーション、または汎用コンピュータなどを用いて実現される。ポイント蓄積処理部 2 1 およびポイント利用処理部 2 2 などは、例えば CPU がプログラムを実行することにより実現される。

【 0 0 4 2 】

端末装置 4、5、7 は、インターネット NW を介してポイント管理システム 3 にアクセス可能な機器である。表示装置を備え、ポイント管理システム 3 から送信される種々の画面を表示可能であり、種々のデータまたは指令を入力してポイント管理システム 3 に送信することが可能である。

【 0 0 4 3 】

これら端末装置 4、5、7 として、パーソナルコンピュータ、専用端末装置、携帯電話機、モバイル機器、ゲーム機、その他の種々の装置が用いられる。なお、ユーザ端末 7 には、ポイント利用券 S T P を印刷するために、プリンタ装置を備えることが好ましい。

【 0 0 4 4 】

サイト 6 は、端末装置 7 からインターネット NW を介してアクセス可能である。通常、パーソナルコンピュータまたはワークステーションなどにより構成される。

【 0 0 4 5 】

次に、ユーザ端末 7 の表示面に表示される画面 H G を参照して、ポイント管理システム 3 によるポイント利用のための処理および動作について説明する。

図 8 はユーザ端末 7 に表示された利用要求画面 H G 1 を示す図、図 9 は発行確認画面 H G 2 を示す図、図 1 0 はポイント券画面 H G 3 を示す図、図 1 1 は印刷されたポイント利用券 S T P を示す図、図 1 2 は使用状況確認画面 H G 4 を示す

図、図13はポイント利用券発行手順を示すフローチャート、図14は発券処理を示すフローチャート、図15はポイント利用券使用手順を示すフローチャート、図16は照会処理を示すフローチャートである。

【0046】

本実施形態のポイント管理システム3で管理されたポイントは、どのポイント利用施設でも使用することができる。また、顧客は、自分のポイントを他人に自由に譲渡することができる。ポイントの譲渡を受けた他人は、それをどのポイント利用施設でも使用することができる。

【0047】

このように、ポイント管理システム3によってポイントの利用範囲が広がり、ポイントの流通性が高まる。これらの利用に際して、ポイント利用券STが発行される。ポイント利用券の発行手順は次のとおりである。

【0048】

すなわち、図13において、ポイントを利用しようとする顧客は、まず、ユーザ端末7を操作し、インターネットNWを介してポイント管理システム3に接続する(#11)。接続された後に、図示しないメニュー画面でポイント利用を選択すると(#12)、図8に示す利用要求画面HG1がユーザ端末7の表示面に表示される(#13)。

【0049】

顧客は、利用要求画面HG1において、自分の顧客ID、パスワード、利用したいポイントのたまっている店舗名など、必要な事項を入力し、ポイント管理システム3に送信する(#14)。なお、数字や符号のパスワードに代えて、画像によるパスワードを用いることも可能である。

【0050】

ポイント管理システム3では、利用要求画面HG1から入力された顧客IDおよびパスワードによって、その顧客(利用者)の確認を行う。顧客の確認が行われると、図9に示す発行確認画面HG2がユーザ端末7に表示される(#15)

。

【0051】

発行確認画面HG2では、A商店についての発券メニューが表示されている。発券メニューでは、A商店についての蓄積ポイント数PTTが表示され、顧客は、発行して欲しいポイント利用券STのポイント数および枚数を入力する（#16）。

【0052】

具体的には、顧客「HANAKO」は、A商店について、5000点のポイントを蓄積している。100点のポイント利用券STPを3枚、1000点のポイント利用券STPを2枚、合計2300点のポイントについて、ポイント利用券STの発行を指示している。

【0053】

また、発行する形態について、紙、つまり印刷物として発行する場合にはボタンBT23を、データとして発行する場合にはボタンBT24を、それぞれクリックしておく。

【0054】

なお、発行確認画面HG2において、A商店の蓄積ポイント数PTTだけでなく、顧客に関する全商店で蓄積したポイント数PTSを一覧表示させることも可能である。

【0055】

ボタンBT22をクリックすると、発行するポイント数の合計が計算され、蓄積ポイント数から発行ポイント数を差し引いた残りのポイント数が蓄積ポイント数として表示される（#17）。ボタンBT21をクリックすると（#18）、ポイント管理システム3において、ポイント利用券STの発行のための発券処理が行われる（#19）。

【0056】

図14において、発券処理では、まず、顧客からのポイントの利用要求に基づいて、各ポイント数のポイント利用券STを発行するため、それぞれの承認番号SBGを生成する（#31）。生成した承認番号SBGを、顧客ID、発行日時、およびポイント数とともに、利用管理データベースDB2に記録する（#32）。そして、それらのデータを所定の様式でユーザ端末7に送信する（#33）。

【0057】

図13に戻って、発券処理が行われると、ポイント券画面HG3がユーザ端末7に表示される（#20）。

図10に示すポイント券画面HG3において、各ポイント利用券STが1枚ごとに表示される。ポイント利用券STには、ポイント数PTSおよび承認番号SBGが表示される。この例に示すポイント利用券STでは、承認番号SBGはバーコードによって表示されている。バーコードにはポイント数PTSも含まれている。つまり、ポイント数PTSは、数字とバーコードとの両方によって表示されている。なお、承認番号SBGを、手動入力のためにさらに数値で表示してもよい。

【0058】

顧客は、画面をスクロールさせることによって、全てのポイント利用券STを表示させることができる。

画面に表示されたポイント利用券STを印刷することにより、図11に示すポイント利用券STPが得られる（#21）。

【0059】

次に、ポイント利用券STPの使用手順について説明する。

ポイント利用券STPには、ポイント券画面HG3に表示されたポイント利用券STと同じく、ポイント数PTSおよび承認番号SBGが表示される。ポイント利用券STPは誰でも使用できる。つまり、ポイント利用券STPは、所有者である顧客が他人に自由に譲渡することができる。

【0060】

また、ポイント券画面HG3内の1枚のポイント利用券STから複数枚のポイント利用券STPを印刷することも可能である。しかし、使用できるポイント利用券STPは1枚のみ、つまり1つの承認番号SBGおよびそのポイント数PTSについて1回限り使用可能である。発行確認画面HG2において紙として発行を要求した場合には、通常、ポイント利用券STは、印刷した紙のポイント利用券STPとして使用する。

【0061】

図15において、印刷したポイント利用券STPを適当なポイント利用施設に持って行き、そこで提示する（#41）。ここでは、例えばB商店街で使用する。

【0062】

ポイント利用券STPには「A商店サービス券」と記入されているが、これは、A商店の発行したポイントに基づくものであることを示すものであり、そのポイント利用券STの使用場所を特定するものでない。つまり、ポイント利用券STPは、ポイント管理システム3と利用に関する契約を行っている任意のポイント利用施設で使うことができる。そのようなポイント利用施設には、通常、A商店、B商店街、C電子モールなどが含まれる。

【0063】

ポイント利用券STPが提示されたポイント利用施設、つまりここではB商店街では、提示されたポイント利用券STPから、端末装置5または他のレジスターなどを用い、データを自動で読み取りまたは手動で入力する（#42）。ポイント数PTSおよび承認番号SBGがバーコードで表示されているので、バーコードリーダによって容易に読み取ることができる。

【0064】

なお、ポイント利用券STPを持参するのではなく、例えば、ユーザ端末7として携帯電話機を用い、ポイント利用券STをデータとして受け取った場合に、その携帯電話機をポイント利用施設に持っていき、携帯電話機の表示面に表示されているポイント利用券STの内容を無線でPOS端末やレジスターなどに送信することによってデータの入力を行うようにしてもよい。

【0065】

ポイント利用券STの内容が読み込まれると、ポイント利用券STが正当なものか否かを確認する照会処理が行われる（#43）。

図16において、照会処理では、ポイント利用施設で読み取られた承認番号SBGおよびポイント数PTSが、インターネットNWを介してポイント管理システム3に送信される（#51）。ポイント管理システム3では、利用照会部22

cにおいて、送られてきたポイント数PTSおよび承認番号SBGを利用管理データベースDB2の記録と照合する（#52）。

【0066】

利用管理データベースDB2にそれと一致する未使用のデータがある場合に、そのポイント利用券は使用可であると判定し、一致する未使用のデータがない場合には使用不可であると判定する。そして、その判定結果を、照会要求のあったポイント利用施設に回答する（#53, 54, 55）。

【0067】

また、照会要求のあったポイント利用券STPについて、使用を可としたときに、そのときの日時を利用管理データベースDB2に記録する。これによって、そのポイント利用券STPは使用済となる。

【0068】

ポイント利用施設では、ポイント利用券STPのポイント数PTSに応じた商品またはサービスを提供する（#44）。

次に、ポイント利用券STPのキャンセル処理について説明する。

【0069】

顧客は、発行されたポイント利用券STPについて、適時、キャンセルを要求してそれを使用不可とすることができる。

すなわち、ポイント利用券STPについて、承認番号SBGおよびポイント数PTSをポイント管理システム3に送信する。ポイント管理システム3では、キャンセル要求とともに送られたデータを、利用管理データベースDB2の記録と照合する。一致する未使用のデータがある場合に、そのデータを削除し、そのポイント数PTSを顧客の蓄積ポイント数PTTに加算する。

【0070】

これによって、そのポイント利用券STPは使用不可となる。したがって、ポイント利用券STPを紛失した場合に、ポイント券画面HG3に残っているポイント利用券STに基づいて、そのポイント利用券STPを失効させ、他人に使用されるのを防止することができる。

【0071】

また、顧客は、蓄積したポイントの利用状況を確認することができる。

すなわち、ユーザ端末 7 からポイント管理システム 3 に確認要求を出すと、図 1 2 に示す使用状況確認画面 H G 4 が表示される。

【 0 0 7 2 】

使用状況確認画面 H G 4 において、各商店について、現在の蓄積ポイント数 P T T が表示され、既に発行されたポイント利用券 S T P について、その発行日時、ポイント数 P T S、使用日時、キャンセルの有無などが表示される。

【 0 0 7 3 】

図 1 7 は本発明に係るポイント管理システム 3 を実現するためのプログラムの記録媒体 S T の形態を示す図である。

図 1 7 に示すように、処理装置 P S に設けられた主メモリ、R A M、R O M、若しくはハードディスクなどの記憶装置 S T A、C D - R O M、フロッピーディスク、若しくは光磁気ディスクなどの可搬媒体 S T B、ネットワーク若しくは通信回線 S T D で結ばれたサーバ若しくは D A S D などの回線先媒体 S T C、又は通信回線 S T D それ自体が、記録媒体 S T として利用可能である。

【 0 0 7 4 】

記録媒体 S T が可搬媒体 S T B である場合には、プログラムは可搬媒体 S T B の種類に対応するドライブ装置によって読み出され、処理装置 P S の記憶装置 S T A に格納され又は主メモリ上にローディングされ、実行される。記録媒体 S T が回線先媒体 S T C である場合には、プログラムは通信回線 S T D を介して記憶装置 S T A にダウンロードされ、又は適時転送されて実行される。プログラムは、種々の O S、プラットフォーム、システム環境、又はネットワーク環境の下で動作するように供給可能である。

【 0 0 7 5 】

上に述べたポイント管理システム 3 によると、ポイントを蓄積した顧客は、何時でも容易にポイント利用券 S T P を発行させることができ、発行されたポイント利用券 S T P を、何時でも何処でも、認証なしで使用することができる。また、ポイント利用券 S T P を誰にでも譲渡することができ、譲り受け人は、ポイント利用券 S T P を、元の所有者と同様に、自由に使用しまたは再譲渡することが

できる。

【0076】

このように、ポイント利用券STPによって、ポイントが現金に近くなり、ポイントの流通性が極めて高くなって利用価値が向上する。

また、承認番号SBGは単なる番号または符号であり、ポイント利用券STPの使用時に照合を行い、1回のみ使用可であるから、ポイント利用券STPが複製されても問題ない。また、ポイント利用券STPを紛失しても、早期にキャンセル要求を行うことによって、他人に使用されるのを防止できる。

【0077】

顧客は、例えば自宅でユーザ端末7を操作し、蓄積したポイント数から適当なポイント数PTSに分割した多数のポイント利用券STPを発行させることができるので、利用形態が多様化し、利用価値が高い。例えば、子供への小使いとしてポイント利用券STPを与えることができる。

【0078】

また、紙のポイント利用券STPではなく、データのポイント利用券STを、電子メールによって他のユーザ端末7などに送信し、インターネットNWを通じて遠方の知人などに送ることができる。ポイントで引き換えたクーポン券の金券をギフト券として使用することも可能である。

【0079】

顧客にとっては、インターネットNWに接続できる環境であれば、新たな投資を行うことなく、ポイント管理システム3に接続してサービスを受けることができる。さらに、異なる商店で蓄積されたポイントを顧客ポイントデータベースDB3に統合することにより、1つの顧客IDによって管理することも可能である。

【0080】

上の実施形態において、ポイント管理システム3、端末装置4、5、サイト6、ユーザ端末7、およびシステム1の全体または各部の構成、形状、個数、処理の手順または内容、画面の内容などは、本発明の趣旨に沿って適宜変更することができる。

【 0 0 8 1 】

【発明の効果】

本発明によると、ポイントの流通性を高め、ポイントの利用価値を向上させることができる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明に係るポイント管理システムを含む全体のシステムの構成を示すブロック図である。

【図 2】

ポイントデータベース DB 1 A の例を示す図である。

【図 3】

ポイントデータベース DB 1 B の例を示す図である。

【図 4】

ポイントデータベース DB 1 C の例を示す図である。

【図 5】

ポイントデータベース DB 1 D の例を示す図である。

【図 6】

顧客ポイントデータベースの例を示す図である。

【図 7】

利用管理データベースの例を示す図である。

【図 8】

ユーザ端末に表示された利用要求画面を示す図である。

【図 9】

発行確認画面を示す図である。

【図 1 0】

ポイント券画面を示す図である。

【図 1 1】

印刷されたポイント利用券を示す図である。

【図 1 2】

使用状況確認画面を示す図である。

【図 1 3】

ポイント利用券発行手順を示すフローチャートである。

【図 1 4】

発券処理を示すフローチャートである。

【図 1 5】

ポイント利用券使用手順を示すフローチャートである。

【図 1 6】

照会処理を示すフローチャートである。

【図 1 7】

プログラムの記録媒体の形態を示す図である。

【符号の説明】

- 3 ポイント管理システム
- 4, 5 端末装置
- 6 サイト
- 7 ユーザ端末
- 2 1 ポイント蓄積処理部
- 2 2 ポイント利用処理部
 - 2 2 a 承認番号発行部
 - 2 2 b 利用ポイント数記録部
 - 2 2 c 利用照会部
 - 2 2 d キャンセル処理部
- DB 1 ポイントデータベース
- DB 2 利用管理データベース
- DB 3 顧客ポイントデータベース
- HG 1 利用要求画面
- HG 2 発行確認画面
- HG 3 ポイント券画面
- HG 4 使用状況確認画面

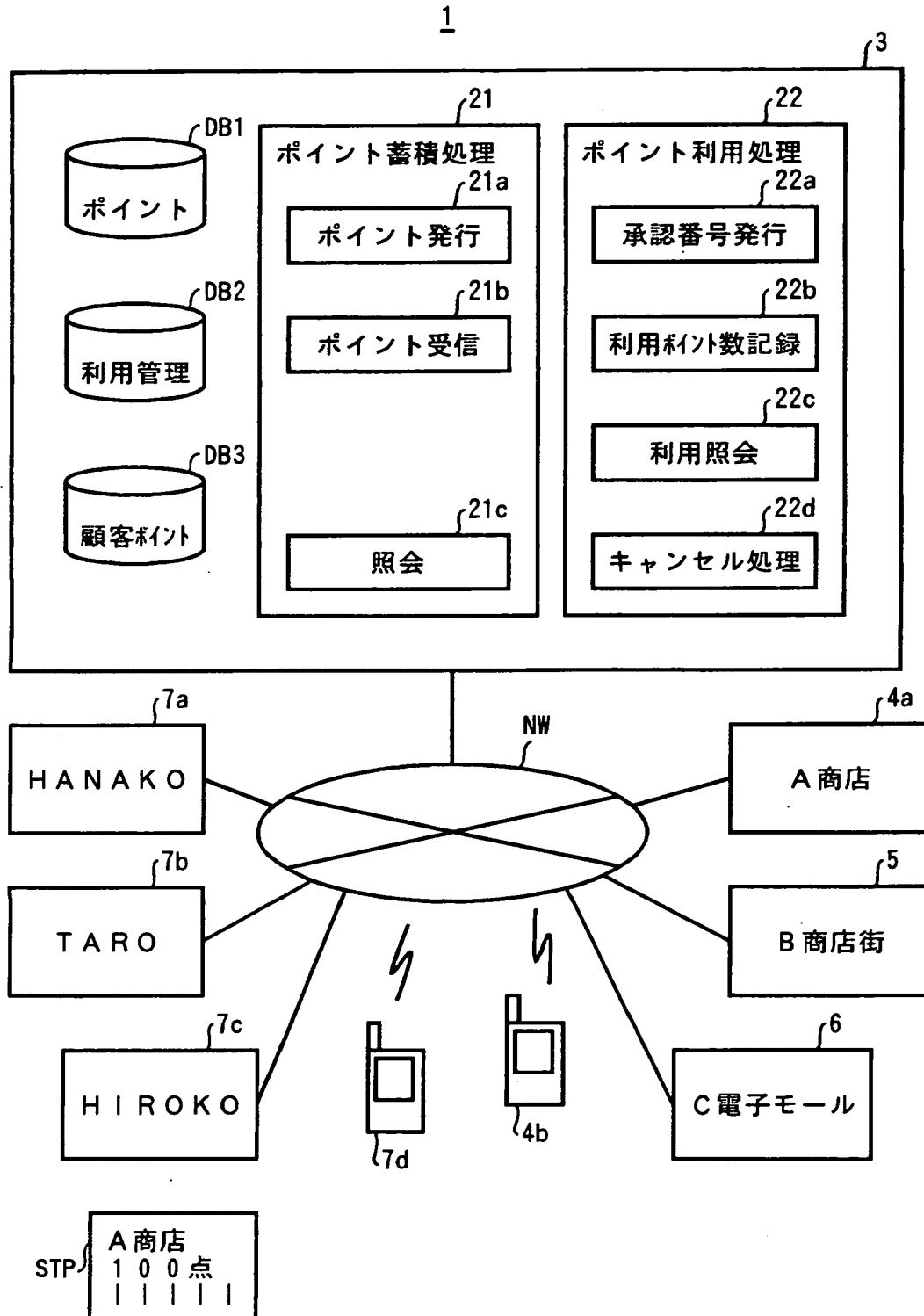
S T 記録媒体

【書類名】

図面

【図 1】

本発明に係るポイント管理システムを含む全体のシステムの構成を示すブロック図



【図 2】

ポイントデータベースDB1Aの例を示す図

DB1A

A 商店		
顧客ID	カードID	ポイント数
HANAKO	0123	5000
TARO	0234	300
HIROKO	0345	40000

【図 3】

ポイントデータベースDB1Bの例を示す図

DB1B

B 商店街		
顧客ID	カードID	ポイント数
TARO	1234	1200
HANAKO	1345	800
ICHIRO	1456	2000

【図 4】

ポイントデータベースDB1Cの例を示す図

DB1C

C電子モール			
顧客ID	ログインID	パスワード	ポイント数
HANAKO	ONHANA	*****	3200
ICHIRO	ONICHI	*****	2700

【図 5】

ポイントデータベースDB1Dの例を示す図

DB1D

予約サービス		
顧客ID	ログイン名	ポイント数
TARO	TARO	500
HIROKO	HIROKO	800

【図 6】

顧客ポイントデータベースの例を示す図

DB3

H A N A K O					
ログインID	パスワード	加盟店情報		ポイント数	換算ポイント
H A N A K O	*****	A 商店	0123	5 0 0 0	
		B 商店街	1345	8 0 0	
	*****	C 電子モ-ド	ONHANA	3 2 0 0	

【図 7】

利用管理データベースの例を示す図

DB2

顧客ID	発行日時	PTS		SBG	
		ポイント数	使用日時	承認番号	
H A N A K O	2001/1/2	1 0 0	2001/1/3	9034567849	
H A N A K O	2001/1/2	1 0 0		1539648906	
H A N A K O	2001/1/2	1 0 0	2001/1/3	8639377744	

【図 8】

ユーザ端末に表示された利用要求画面を示す図

HG1

URL//:WW. XXXX. CO. JP		
ID	HANAKO	発券 BT11
パスワード	0 1 2 3	確認 BT12
店舗	A 商店	

【図 9】

発行確認画面を示す図

HG2

http://www.xxx.co.jp/hattken/			
発券メニュー		A 商店	
PTT	蓄積ポイント数 :	5 0 0 0 点	
PTS	発券ポイント数 :	1 0 0 点	3 枚
		1 0 0 0 点	2 枚
		データ	紙
		確認	発券
		BT24	BT23
		BT22	BT21

【図 1 0】

ポイント券画面を示す図

HG3

URL//:WW. XXXX. CO. JP/	
発券メニュー	A 商店
蓄積ポイント数:	2 7 0 0 点
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px;"> <p>A 商店サービス券</p> <p>1 0 0 点</p> <p> </p> <p>001</p> </div>	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px;"> <p>A 商店サービス券</p> </div>	

ST

PTS

SBG

ST

【図 1 1】

印刷されたポイント利用券を示す図

STP

A 商店サービス券

1 0 0 点

|||||

001

PTS

SBC

【図 1 2】

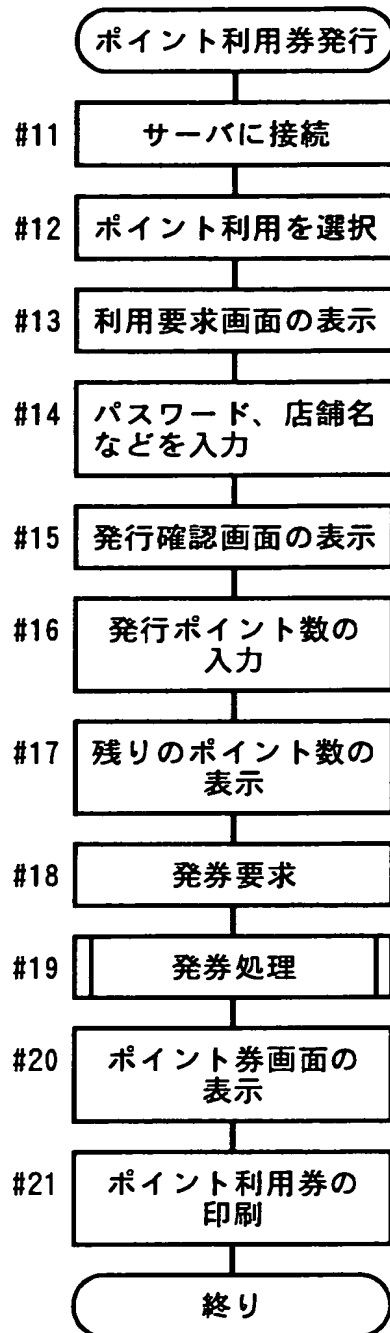
使用状況確認画面を示す図

HG4

http://www.xxx.co.jp/kakunin					
使用状況確認・変更画面 A商店 HANAKO様					
PTT-蓄積ポイント数:		2700点			
利用状況	発行日時	点数	使用日時	キャンセル	
発券 001	2001/1/2	100	2001/1/3		
発券 002	2001/1/2	100	未使用		
発券 003	2001/1/2	100	2001/1/4		

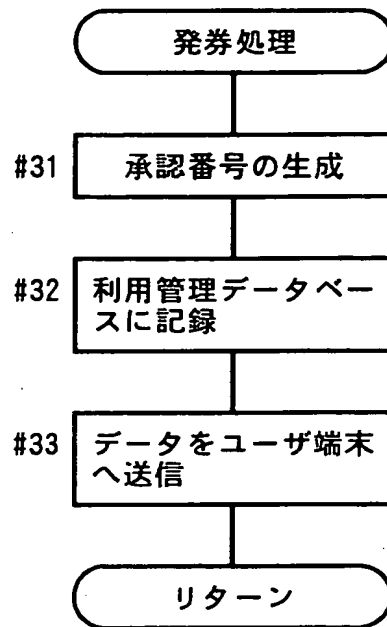
【図 13】

ポイント利用券発行手順を示すフローチャート



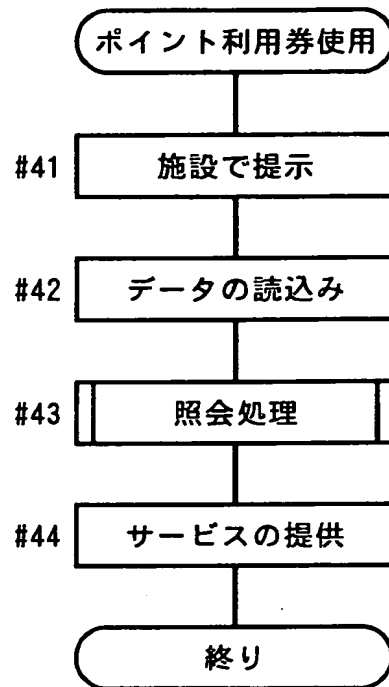
【図 1 4】

発券処理を示すフローチャート



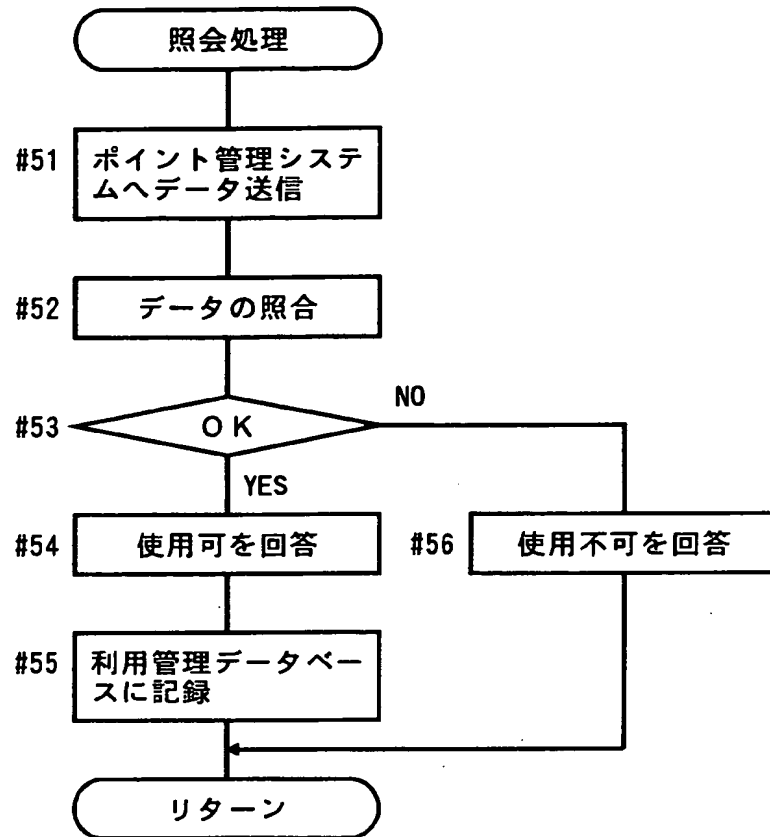
【図 15】

ポイント利用券使用手順を示すフローチャート



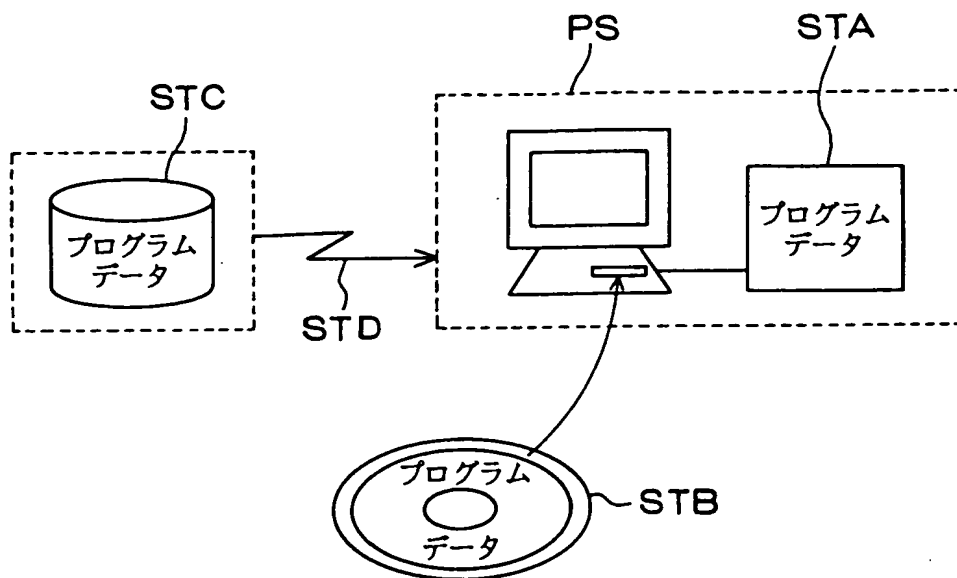
【図 16】

照会処理を示すフローチャート



【図 17】

プログラムの記録媒体の形態を示す図



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 ポイントの流通性を高め、ポイントの利用価値を向上させること。

【解決手段】 顧客が端末装置からネットワークを介してアクセスすることが可能なポイント管理システム 3 であって、顧客に蓄積されたポイント数を記録するポイントデータベース DB 1 と、利用ポイント数をともなう顧客からのポイントの利用要求に基づいて、利用ポイント数に対する承認コードを発行する手段 2 2 a と、発行された承認コード 2 2 a をその利用ポイント数とともに記録する手段 2 2 b とを有する。

【選択図】 図 1

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000005223]

1. 変更年月日	1996年 3月26日
[変更理由]	住所変更
住 所	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号
氏 名	富士通株式会社